

## 食料の安定供給及び食料自給力向上の対応強化を求める意見書案

ロシアのウクライナ侵攻、エネルギー・生産資材の価格高騰、気候変動による異常気象、世界人口の増加による食料不足などの影響から、食料の安定供給に対するリスクが高まっている。

日本の食料自給率は、カロリーベースで38%と低い状況にあり、食料安全保障の観点から、国内生産を効率的に増大する必要性が高まっている。

今後、人口減少・少子高齢化が急速に進み、農業従事者が大幅に減少することが確実であることから、少ない農業者で農業生産を支えていかなければならない状況にある。

水産業においても、漁業従事者の減少が進む中、海水温の上昇、栄養塩類の不足といった漁場環境の変化への対応を進めつつ、生産性の向上を図っていく必要がある。

また、食料の安定供給を図り自給率を上げていくためには、食に関する国民理解の醸成を図る必要があることから、地場産物の利用促進や地域の食文化の継承・発展に向けて取り組むことは大切なことである。

よって、本県議会は、食料の安定供給及び食料自給力向上を図るため、国に対し、下記の事項の実施を強く要望する。

### 記

- 1 担い手への農地集積・集約化に向け、スマート農業に適した農地の大区画化や農業用水路のパイプライン化等、生産基盤の整備を推進すること。
- 2 輸入依存の肥料、飼料については、国産化に向けた支援を積極的に行うとともに、畜産農家と耕種農家の連携を推進すること。
- 3 水産業の持続的な発展に必要となる「豊かな海」の再生に向けて、関係省庁が連携し、栄養塩類が水産資源に与える影響の解明に向けた調査・研究をより一層推進すること。

- 4 日本の漁業・養殖業の生産量が長期的な減少傾向にある中、成長産業化が見込まれる養殖業の生産量を拡大するために、適正養殖可能数量の設定方法を見直すこと。
- 5 食料自給率は、生産努力目標と望ましい消費の姿を示すものであることから、現在、国において見直しを行っている「食料・農業・農村基本法」に位置付けられる基本計画においても、適切な食料自給率目標を設定すること。
- 6 地域農業の一翼を担う家族農業は、農業所得や高齢化による後継者不足など厳しい環境にあることから、日本型直接支払制度等既存の支援策の拡充などを講じること。
- 7 持続可能な農業の実現に向けて、資材価格の高騰時でも生産・流通コストを反映した適正な価格形成が図られるよう、必要な施策を講じること。
- 8 農業生産の規模拡大や高齢化による労働力不足等に対応するため、農作業の受託など農業者をサポートするサービスへの潜在的ニーズが高まっていることから、利用促進に向けた施策を講じること。
- 9 次代を担う子どもたちの食に関する指導を担う栄養教諭が不足していることから、栄養教諭の配置基準を見直し、地域の食文化に関する教育の充実を図ること。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

三重県議会議長 中 森 博 文

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

農林水産大臣

環境大臣

文部科学大臣